

- 問1 大気中に放出されることで、太陽からの熱を地表に閉じ込め、地球全体の気温を上昇させる原因となる二酸化炭素などの気体の総称を何といいますか。 (2016年 山口県公立入試 類似)
1. 窒素酸化物                      2. 温室効果ガス                      3. フロンガス                      4. 硫黄酸化物
- 
- 問2 1960年代の高度経済成長期に制定された公害対策基本法は、その後、地球温暖化や廃棄物問題といった地球規模の課題に対応するため、1993年に新たな法律へと発展的に解消されました。この、現在の日本の環境行政の基礎となっている法律の名称を次の中から選びなさい。 (2026年 新潟県公立入試 類似)
1. 環境基本法                      2. 循環型社会形成推進基本法                      3. 公害対策基本法                      4. 自然環境保全法
- 
- 問3 現代の国際経済における開発途上国をめぐる状況について述べた文として、正しいものを選びなさい。 (2017年 長崎県公立入試 類似)
1. モノカルチャー経済とは、高度な工業技術を持つ国々が、複数の工業製品をバランスよく輸出する形態のことである。                      2. 開発途上国の経済を支援するため、先進国は自由貿易を制限し、途上国からの輸入品に一律に高い関税をかけている。                      3. 韓国や台湾などの新興工業経済地域（NIEs）は、特定の農産物に頼る経済から脱却し、急速な工業化を達成した。                      4. フェアトレードは、先進国が途上国に対して無償で資金援助を行うことで、一時的に食料不足を解消するための制度である。
- 
- 問4 1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された地球サミットを受けて、1997年に日本の京都市で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）において、先進国に温室効果ガスの削減目標を義務付けるために採択された文書を何というか選びなさい。 (2019年 大分県公立入試 類似)
1. パリ協定                      2. ラムサール条約                      3. 京都議定書                      4. アジェンダ21
- 
- 問5 2005年と比較して2017年の日本では、廃プラスチックの「有効利用率」が上昇しました。この統計的な変化が起こった要因として、総排出量と有効利用量の関係を正しく述べたものはどれですか。 (2020年 佐賀県公立入試 類似)
1. 分母となる総排出量が増加し、分子となる有効利用量が減少したため                      2. 分母となる総排出量が減少し、分子となる有効利用量が増加したため                      3. 総排出量は変化していないが、有効利用量だけが大幅に減少したため                      4. 総排出量と有効利用量がどちらも同じ割合で減少したため
- 
- 問6 非政府組織（NGO）などが開発途上国で実施している、貧しい人々が自立して事業を始められるよう、担保なしで少額の資金を貸し出し、収入を得る機会を提供する金融支援の仕組みを何といいますか。 (2023年 福島県公立入試 類似)
1. フェアトレード                      2. 政府開発援助（ODA）                      3. ワークシェアリング                      4. マイクロクレジット
- 
- 問7 ある統計資料によると、寿命が12000時間の蛍光灯は、使用に伴う二酸化炭素排出量が288.7gに達します。これに対し、寿命が40000時間であるLED照明の環境性能について、具体的な数値の傾向を踏まえて説明したものとして適切なものを選びなさい。 (2022年 長野県公立入試 類似)
1. 寿命が長くなった分だけ消費電力が増加しており、二酸化炭素排出量は約400gまで増えている。                      2. 二酸化炭素排出量は約112.1gであるが、非常に精密な機器であるため寿命は蛍光灯よりも短くなっている。                      3. 二酸化炭素排出量は約112.1gと蛍光灯の半分以下であり、寿命も3倍以上に延びている。                      4. 二酸化炭素排出量は約288.7gと変わらないが、寿命が大幅に長いいため資源の節約に貢献している。
- 
- 問8 国際連合などで議論されている「持続可能な社会」の実現を目指す背景にある考え方として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 佐賀県公立入試 類似)
1. 環境保護を最優先するため、現代の経済活動や技術開発を一時的に停止する。                      2. 大量生産・大量消費を継続し、発生した環境問題は将来の世代の技術革新によって解決する。                      3. 天然資源の利用を一部の先進国のみに限定することで、地球全体の資源消費量を抑制する。                      4. 将来の世代が利用できる資源や環境を保全しながら、現代の生活も維持・発展させる。
- 
- 問9 地球環境問題に関する世論調査において、多くの人々が地球温暖化を深刻な問題として捉えています。この温暖化を促進させる要因の一つである「二酸化炭素」が、産業革命以降に急激に増加した主な背景として最も適切な説明はどれか。 (2015年 岡山県公立入試 類似)
1. 高度経済成長期に深刻な公害病を引き起こす有害物質が流出したため                      2. 工場や自動車から排出されるガスが雲の中で酸性の雨に変化したため                      3. 石炭や石油などの化石燃料を大量に消費するようになったため                      4. 冷蔵庫やエアコンの冷媒として特定の気体が多用されたため
- 
- 問10 日本の高度経済成長期には、産業の発展に伴い大気汚染や水質汚濁といった深刻な環境破壊が発生し、人々の健康に甚大な被害を及ぼしました。このような社会問題の解決に向け、1967年に制定された、公害防止の責務を国や企業などに課した法律の名称として正しいものを選びなさい。 (2025年 群馬県公立入試 類似)
1. 循環型社会形成推進基本法                      2. 自然環境保全法                      3. 環境基本法                      4. 公害対策基本法
- 
- 問11 2014年における発電コストの試算によると、天然ガスによる発電が13.7円、石炭が12.3円であるのに対し、太陽光は24.3円、バイオマスは29.7円となっています。このような統計上の事実が、日本のエネルギー供給体制のあり方にどのような議論を呼んでいるか、説明として最も適切なものを選択してください。 (2016年 茨城県公立入試 類似)
1. 再生可能エネルギーは二酸化炭素の排出量が火力発電より多いため、導入を制限すべきだという議論                      2. 環境負荷の低減と、家計や企業の経済的負担のバランスをどう取るかという議論                      3. 石炭や天然ガスの枯渇を考慮し、どれだけ発電コストが高くても火力発電を維持し続けるべきだという議論                      4. 火力発電を全面的に廃止し、安価な再生可能エネルギーに即座に切り替えるべきだという議論
- 
- 問12 日本の発電電力量の推移を記した資料において、1980年代から2000年代にかけて第2位の割合を占めるまで増加したものの、2011年の東日本大震災以降、その割合が大幅に減少した発電方法として正しいものはどれか。 (2022年 和歌山県公立入試 類似)
1. 太陽光や風力などの自然の力を利用する再生可能エネルギーによる発電                      2. ウランを燃料としてその核エネルギーを利用する原子力発電                      3. ダムなどの水の落差を利用して発電する水力発電                      4. 石炭や液化天然ガスを燃焼させて電気を作る火力発電
- 
- 問13 開発途上国の生産者が生産した製品を、一時的な寄付ではなく、適正な価格で継続的に購入することによって、生産者の生活改善や自立を支援しようとする公正な貿易の仕組みを何といいますか。 (2026年 愛媛県公立入試 類似)
1. 自由貿易                      2. 経済援助                      3. フェアトレード                      4. 保護貿易